

令和 5 年度

財務情報公開資料

学校法人 北翔大学

目 次

I. 令和5年度 事業概要報告

- (1) 令和5年度 事業概要 P1～P3
- (2) 学校法人の概要 P4～P7

II. 令和5年度 決算概要

- (1) 令和5年度 決算概要 P8～P9
- (2) 財務比率表 P10
- (3) 資金収支計算書 P11～P14
- (4) 活動区分資金収支計算書 P15～P16
- (5) 事業活動収支計算書 P17～P20
- (6) 貸借対照表 P21～P24
- (7) 財産目録 P25
- (8) 監査報告書 P26

令和 5 年度 事業概要報告

令和 5 年度は第 4 期中期計画（5 ヶ年）の 3 年目である。これまで、学修機会の保障や教育の質の保証、学生支援等、各部門がそれぞれの課題の達成に向け、毎年事業計画を立てて取り組んできたが、コロナ禍により計画どおりの推進が難しい状況もあった。そのような中、令和 5 年度は、コロナ禍以前の状態になることを目指し教職員が連携して取り組んできた。

令和 5 年度は北翔大学短期大学部が認証評価を受審し、適格認定を取得することができた。引き続き令和 6 年度の北翔大学認証評価受審へ向け、理事会、教職員が一体となり取り組んでいる。

多くの課題の達成や実現には、健全な大学運営を推進することが重要であることから、財政の収支均衡を図りながら、私立学校法や私学関係法令を遵守し、北翔大学ガバナンスコードに基づいて、教職一体となって建学の精神に示された北翔大学らしさの推進に努めてきた。

1. 教育・研究活動に関する計画について

- ・学修成果の可視化について、検討結果を踏まえてシステムを導入するなどその実現に向けた具体的な取り組みを進めていく。
- ・学生本位の学修の実現に向けて、評価の在り方（ルーブリックの導入等）や授業科目のナンバリング制について検討を継続する。
- ・学生一人ひとりの個性や目標を尊重した、対話を交えた学生への指導を実現するための E ポートフォリオの検討を続けていく。

【計画に対する報告】

- ・学修成果の可視化検討委員会において、学修成果の測定の指標としてアセスメントポリシーを制定した。また、学修成果可視化にともなう PDCA サイクルの実現へ向け、統合データベースシステムを利用したサンプルデータを作成し、教員からの意見を確認している。今後はデータを各学科へフィードバックし、課題等について検証する。
- ・学生本位の学修の実現に向けて、短期大学部こども学科においてルーブリックを導入し、自己評価の得点化をしている。授業科目のナンバリング制については検討を継続する。
- ・E ポートフォリオの導入については、令和 8 年度からの運用を目指している事務基幹システムの更新に合わせ、システムの機能を確認しながら検討をすすめている。令和 5 年度は「Teams」を活用し、リアルタイムで学生との対話や相談等に対応した。
- ・北方圏学術情報センターでは、共同研究プロジェクトの成果を連続市民講座として展開するとともに年報にまとめ年度末に発行した。北方圏生涯スポーツ研究所では、インボディ測定や体力測定等のデータを活用し、自治体による運動指導プログラム策定への提言を行った。

2. 学生支援に関する計画について

- ・教育活動の一層の充実発展のため、在学生の保護者、評議員会、理事会及び教職員が連携した学生支援について検討していく。
- ・学生の成長や満足度の向上を促進するため、「学生の挑戦」を応援する制度や学業成績が上位であり続ける努力の結果に対しての顕彰制度の実現に向けて具体的な検討を進めていく。
- ・アンケート調査による学生の要望について施設設備計画への反映を継続していく。
- ・学生課外活動の活性化に向けて、学生自治会や大学祭実行委員会等への支援について学生を交えて検討していく。

【計画に対する報告】

- ・学生自治会が企画するクリスマスイベントや、コロナ禍により令和2年から自粛していた大学祭実行委員会が企画する大学祭が、同窓会の協力支援も得ながら学科や関係部署と連携し開催することができた。保護者との連携については、Eポートフォリオ導入の状況を確認しながら、検討を進める予定である。
- ・学生の挑戦を応援する「やる気チャレンジ奨学金制度」では、2度の募集を行い3件を最終審査通過し、1件が実施に至った。その他特待生制度については、継続して検討する。
- ・環境整備については、隔年毎に実施している在学生アンケートと卒業生アンケート結果を踏まえ施設設備委員会において検討し、計画的に冷暖房設備の整備を行っている。また、学修環境向上のためのリニューアルについて5年度からの3カ年計画を策定し5年度事業について実施した。

3. 管理運営に関する計画について

- ・令和5年度は北翔大学（短期大学部）の開学60周年にあたるので、令和5年度の短期大学部と令和6年度の大学の認証評価の対応を踏まえて記念式典等の記念事業を検討する。
- ・研究科を含めた学部学科等の教育組織や履修コースの現状を検証し、今後の方向性について検討を継続する。
- ・財政基盤の確立に向け経費の削減、財源の確保に取り組んでいく。
- ・働き方改革、次世代育成、高齢者雇用等について検討し、順次、必要な規程の制定や改正を行う。
- ・令和6年度からの新入学試験の実施に向けて、新学習指導要領に基づく入試制度として適切に準備を進める。

【計画に対する報告】

- ・北翔大学（短期大学部）の開学60周年記念行事については、令和6年度に改めて検討する。

- ・ 本学の長所を活かした教育内容・組織の検討をするため、「新たな教育組織検討委員会」を設置・検討を行い一定の方向性を示した。今後、令和 8 年度の再編に向け、具体的検討は作業部会で行う。
- ・ 収入に応じた予算編成を徹底するとともに、特定資産の積み増し、その目的や金額の検証を継続する等、財務基盤の強化に向けた取り組みを継続している。
- ・ 定年延長や週休 2 日制をはじめとする就業規則を改正し令和 5 年 4 月 1 日より施行した。今後も就労に関する法令改正等に対し、迅速に規定の制定や改正を行う。
- ・ 令和 7 年度入学者対象の新入試制度による入学試験の実施へ向け、ホームページや相談会等において周知するとともに、入学試験の実施準備を進めている。

4. 地域連携に関する計画について

- ・ コロナ禍で様々な影響を受けている連携協定事業や自治体や企業との連携事業を継続し、地域や社会に貢献する。
- ・ 本学教育分野の特徴を活かした講座開講や、地域のニーズに応える貢献活動に取り組む。

【計画に対する報告】

- ・ えべつ未来づくりプラットフォーム事業である「江別 4 大学共創リカレント教育ワークショップ」や「江別学」の開催については令和 5・6 年度は休講を予定しているが、令和 7 年度の開講へむけ検討することとした。地方自治体などとの連携協定事業では、教員や学生を地域へ派遣し、健康促進や子育て支援などの指導を行った。高大連携では北海道教育学園三和高等学校と連携協定を締結し連携校は 18 校となった。
- ・ 「教養・公開講座」は対面とオンライン、「ふるさと江別塾」は対面で実施し、地域の方々へ生涯学習の機会を提供することができた。令和 4 年度から実施したクリスマスイベントは、学生自治会が中心となり企画・実施し、地域の方々へも開放した。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

令和5年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	19	15	—	20	41	39
人間福祉学研究科	4	4	—	5	8	9
生涯学習学研究科	6	3	—	9	12	12
生涯スポーツ学研究科	9	8	—	6	21	18
北翔大学	440	547	35	436	1,830	2059
生涯スポーツ学部	220	274	15	227	910	995
スポーツ教育学科	180	231	10	198	700	832
健康福祉学科	40	43	5	29	210	163
教育文化学部	220	273	20	209	920	1,064
教育学科	120	150	10	132	500	601
芸術学科	50	71	5	33	210	226
心理カウンセリング学科	50	52	5	44	210	237
北翔大学短期大学部	160	62	—	110	270	209
ライフデザイン学科	—	—	—	17	50	24
こども学科	110	62	—	93	220	185
専攻科	60	—	—	—	60	—
合 計	569	624	35	566	2,141	2,307

短大合計・総合計の収容定員は専攻科定員を除く(2013年度から)

教 員・職員数

令和5年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学			北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
教授(論)	—	20	24	44	2	5	7	51
准教授	—	13	16	29	3	7	10	39
講師	—	8	6	14	0	2	2	16
助手	—	0	0	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	48	89	5	14	19	108
兼任講師	—	121	108	229	3	10	13	242
本務職員	3	31	33	64	1	6	7	74

(参考)

教 員・職員数

令和6年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学			北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
教授（論）	—	23	26	49	0	6	6	55
准教授	—	10	16	26	1	5	6	32
講師	—	8	8	16	0	3	3	19
助手	—	0	0	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	52	93	1	14	15	108
兼任講師	—	120	103	223	1	8	9	232
本務職員	4	32	34	66	0	5	5	75

役 員 一 覧

令和5年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 小 柴 寛 芳

専務理事 竹 谷 千 里

理 事 山 谷 敬三郎、柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美知子 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)、佐々木 浩子、菊 地 一 慶

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、岡 本 洋 人 (非常勤)

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2021年4月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人：学校法人北翔大学
	個人被保険者：理事・監事・評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
補償内容	役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5億円

【評 議 員】(定数19～20名、実数19名)

菊 地 一 慶、荒 憲 一、小 杉 直 美、竹 田 唯 史、橋 本 卓 三

森 妙 子、亀 山 比 佐、小 松 明 美、齊 藤 雄 大、小 川 裕 美

月 田 健 二、久々江 雅 昭、三 島 敬 子、林 恭 裕、小野塚 勝

佐々木 浩 子、阿 部 啓 二、可 児 敏 章、田 村 優

(参考)

役 員 一 覧

令和6年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 小 柴 寛 芳

専務理事 竹 谷 千 里

理 事 山 谷 敬三郎、 柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、 谷 内 好 (非常勤・学外)
 中 田 美知子 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)、 佐々木 浩子、 西 野 美智代

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、 岡 本 洋 人 (非常勤)

【評 議 員】(定数19～20名、実数19名)

西 野 美智代、 小 杉 直 美、 竹 田 唯 史、 橋 本 卓 三、荒 憲一
齊 藤 雄 大、 森 妙 子、 亀 山 比 佐、小 川 裕 美、小 松 明 美
井 上 泰 則、 林 恭 裕、佐々木 浩 子、小野塚 勝、可 児 敏 章
三 島 敬 子、 久々江 雅 昭、阿 部 啓 二、田 村 優、

令和6年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和6年6月1日現在

○学内理事

	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
理事長	小柴 寛芳	学校法人 北翔大学 理事長	令和5年5月26日 ～令和9年5月25日	学校法人 経營業務統括
専務理事	竹谷 千里	学校法人 北翔大学 専務理事	令和5年5月26日 ～令和9年5月25日	学校法人 経營業務統括補佐
理 事	山谷 敬三郎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 学長	令和4年2月11日 ～令和8年2月10日	大学・短期大学部 教学関係業務統括
理 事	佐々木 浩子	北翔大学・北翔大学短期 大学部 副学長	令和4年6月1日 ～令和8年5月31日	大学・短期大学部 教学関係業務統括補 佐
理 事	西野 美智代	北翔大学・北翔大学短期 大学部 事務局長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	大学・短期大学部 管理運營業務統括

○学外理事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	令和5年5月28日 ～令和9年5月27日	行政・教育関係機関 との連携
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 湊仁会 理事長	令和5年5月28日 ～令和9年5月27日	医療・福祉関係、 企業との連携
非常勤	中田 美知子	株式会社FM北海道 常務取締役（前職）	令和5年5月28日 ～令和9年5月27日	メディア関係機関、 企業との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務 所 代表	令和3年6月1日 ～令和7年5月31日	スポーツ関係団体機 関、企業との連携
(備考)				

○監事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	水野 克也	税理士法人札幌中央会 計 代表社員	令和4年6月1日 ～令和8年5月31日	学校法人の財務状況 及び業務執行状況の 監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保 険労務士法人オフィス オカモト 代表社員	令和5年5月29日 ～令和9年5月28日	学校法人の財務状況 及び業務執行状況の 監査

Ⅱ. 令和5年度 決算概要

(1) 令和5年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることにあります。学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

令和5年度の資金収支は、収入の部では予算額と比して、学生生徒等納付金収入が5千9百万円の増加、受取利息が8百万円増加しました。一方で経常費補助金の減少、コロナ禍において行われていた各種の助成の廃止等により補助金収入は5千2百万円減少しました。支出の部では、冷房設備工事の2年目、教室の設備・備品更新、エレベータの更新など予定通りの事業を行いつつ、ほぼ全ての項目において予算額を下回る執行となりました。また、資産運用支出を増やし、現預金を有価証券等(債券・金銭信託)の購入に充て、受取利息等の増加を図りました。翌年度繰越支払資金が2億6千9百万円と前年度(3億9千6百万円)を大きく下回っているのは資産運用支出の増加によるものです。

収入の部 (単位: 千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,520,200	2,578,965	△ 58,765
手数料収入	26,270	21,775	4,495
寄付金収入	2,490	2,476	14
補助金収入	481,100	428,908	52,192
資産売却収入	300,000	300,273	△ 273
付随事業・収益事業収入	32,770	28,310	4,460
受取利息・配当金収入	12,010	20,625	△ 8,615
雑収入	102,410	116,530	△ 14,120
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	683,900	633,906	49,994
その他の収入	620,530	619,546	984
資金収支調整勘定	△ 782,502	△ 788,759	6,257
前年度繰越支払資金	3,963,455	3,963,455	
収入の部合計	7,962,633	7,926,010	36,623

支出の部 (単位: 千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,689,090	1,631,747	57,343
教育研究経費支出	948,790	880,599	68,191
管理経費支出	204,650	180,630	24,020
借入金等利息支出	1,270	1,263	7
借入金等返済支出	52,380	52,380	0
施設関係支出	82,760	63,339	19,421
設備関係支出	67,640	60,181	7,459
資産運用支出	2,284,600	2,284,594	6
その他の支出	134,963	134,905	58
〔予備費〕	(0)		10,000
資金支出調整勘定	△ 72,417	△ 60,452	△ 11,965
翌年度繰越支払資金	2,558,907	2,696,824	△ 137,917
支出の部合計	7,962,633	7,926,010	36,623

事業活動収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

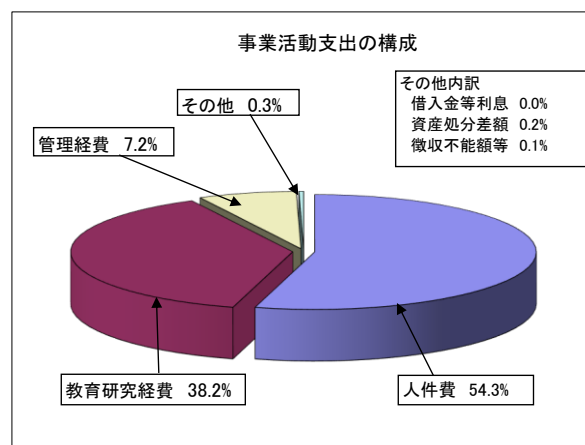
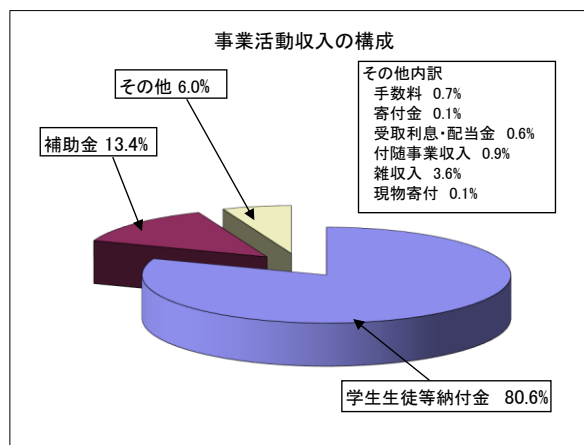
事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

令和5年度の事業活動収支は、教育活動収支1億8千9百万円、教育活動外収支1千9百万円と経常収支差額で2億9百万円の収入超過となりました。経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額も2億7百万円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額でも1億5千4百万円の収入超過となり、これにより翌年度繰越収支差額は1億8千4百万円の支出超過額減少となりました。

収入の部 (単位: 千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,520,200	2,578,965	△ 58,765
手数料	26,270	21,775	4,495
寄付金	2,490	2,476	14
経常費等補助金	481,100	428,908	52,192
付随事業収入	32,770	28,310	4,460
雑収入	102,410	116,891	△ 14,481
教育活動収入計	3,165,240	3,177,325	△ 12,085
人件費	1,679,590	1,626,443	53,147
教育研究経費	1,215,720	1,142,682	73,038
管理経費	238,750	214,891	23,859
徴収不能額等	3,443	3,443	0
教育活動支出計	3,137,503	2,987,459	150,044
教育活動収支差額	27,737	189,866	△ 162,129
受取利息・配当金	12,010	20,540	△ 8,530
その他	0	0	0
教育活動外収入計	12,010	20,540	△ 8,530
借入金等利息	1,270	1,263	7
その他	0	0	0
教育活動外支出計	1,270	1,263	7
教育活動外収支差額	10,740	19,277	△ 8,537
経常収支差額	38,477	209,143	△ 170,666

支出の部 (単位: 千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他	2,350	3,556	△ 1,206
特別収入計	2,350	3,556	△ 1,206
資産処分差額	6,000	5,539	461
その他	0	0	0
特別支出計	6,000	5,539	461
特別収支差額	△ 3,650	△ 1,983	△ 1,667

〔予備費〕	(2,743)		7,257
基本金組入前当年度収支差額	27,570	207,160	△ 179,590
基本金組入額合計	△ 108,520	△ 53,234	△ 55,286
当年度収支差額	△ 80,950	153,926	△ 234,876
前年度繰越収支差額	△ 3,367,501	△ 3,367,501	0
基本金取崩額	0	30,000	△ 30,000
翌年度繰越収支差額	△ 3,448,451	△ 3,183,575	△ 264,876
(参考)			
事業活動収入計	3,179,600	3,201,421	△ 21,821
事業活動支出計	3,152,030	2,994,261	157,769



貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

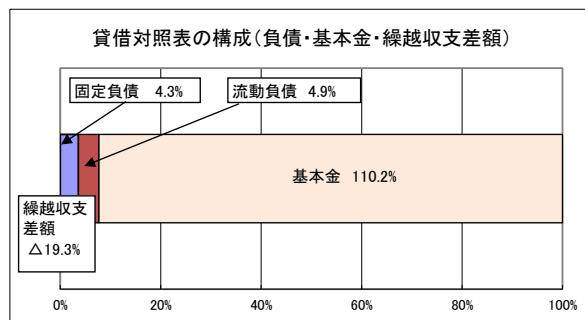
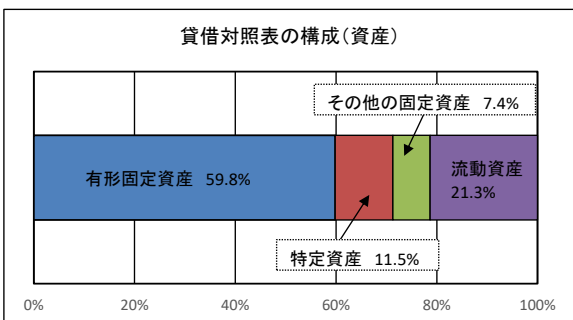
令和5年度末は、特定資産が2億7千万円の増加、有価証券約8億円の増加を含むその他の固定資産は7億9千1百万円の増加となりました。一方、流動資産は8億3千1百万円万円の減少となりました。有形固定資産の減価償却等による減少等により、資産全体で前年度に比べ6千2百万円の増加となりました。負債は借入金の返済を含め1億4千4百万円の減少となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は149億2千9百万円となり、前年度に比べ2億7百万円の増加となりました。

資産の部 (単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,939,571	12,046,646	892,925
有形固定資産	9,835,879	10,004,279	△ 168,400
特定資産	1,884,968	1,615,000	269,968
その他の固定資産	1,218,724	427,367	791,357
流 動 資 産	3,503,555	4,334,074	△ 830,519
資産の部合計	16,443,126	16,380,720	62,406

負債・純資産の部 (単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	707,760	788,146	△ 80,386
流 動 負 債	806,417	870,785	△ 64,368
負債の部合計	1,514,177	1,658,931	△ 144,754
基 本 金	18,112,524	18,089,290	23,234
繰越収支差額	△ 3,183,575	△ 3,367,501	183,926
純資産の部合計	14,928,949	14,721,789	207,160
負債及び純資産の部合計	16,443,126	16,380,720	62,406



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科 目	説 明
学 生 生 徒 等 納 付 金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手 数 料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補 助 金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	各種資格取得の講座受講料など
雑 収 入	上記の各収入に含まれない収入
人 件 費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教 育 研 究 経 費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管 理 経 費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予 備 費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科 目	説 明
前 受 金 収 入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施 設 関 係 支 出	建物・構築物・建設仮勘定など
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科 目	説 明
徴 収 不 能 額 等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基 本 金 組 入 額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科 目	説 明
繰 越 収 支 差 額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(令和3年度～令和5年度)

〔事業活動収支比率〕

(単位 千円)

分 類	比 率	評価	算式(×100)	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 基 本 金 組 入 前 事 業 活 動 収 入	236,086	7.5	258,575	8.1	207,160	6.5
			学生生徒等納付金 事 業 活 動 収 入	3,135,402		3,213,467		3,201,421	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金 経 常 収 入	2,545,575	81.3	2,584,174	80.7	2,578,965	80.7
			寄 付 金 比 率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
	寄 付 金 比 率	△	寄 付 金 比 率	7,232	0.2	11,434	0.4	6,032	0.2
			事業活動収入	3,135,402		3,213,467		3,201,421	
	経 常 寄 付 金 比 率	△	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	3,294	0.1	1,786	0.1	2,476	0.1
			補 助 金 比 率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
支出構成は適切であるか	補 助 金 比 率	△	補 助 金 比 率	455,717	14.5	478,547	14.9	428,908	13.4
			事業活動収入	3,135,402		3,213,467		3,201,421	
	経 常 補 助 金 比 率	△	教育活動収支の補助金 経 常 収 入	455,717	14.6	478,547	14.9	428,908	13.4
			人 件 費 比 率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
	人 件 費 比 率	▼	人 件 費 比 率	1,600,214	51.1	1,581,349	49.4	1,626,443	50.9
			教育研究経費比率	3,131,463		3,203,819		3,197,864	
収支のバランス取れているか	教育研究経費比率	△	教育研究経費 経 常 収 入	1,085,520	34.7	1,153,794	36.0	1,142,682	35.7
			管理経費比率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
	管理経費比率	▼	管理経費 経 常 収 入	196,952	6.3	208,347	6.5	214,891	6.7
			借入金等利息比率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
	借入金等利息比率	▼	借入金等利息 経 常 収 入	3,817	0.1	2,233	0.1	1,263	0.0
			基本金組入率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
収支のバランス取れているか	基本金組入率	△	基本金組入率 事 業 活 動 収 入	102,603	5.0	102,603	3.2	53,234	1.7
			減価償却費比率	3,135,402		3,213,467		3,201,421	
	減価償却費比率	～	減価償却費 経 常 支 出	293,294	10.2	295,687	10.0	295,574	9.9
			人 件 費 依 存 率	2,886,620		2,946,464		2,988,721	
	人 件 費 依 存 率	▼	人 件 費 依 存 率	1,600,214	62.9	1,581,349	61.2	1,626,443	63.1
			学生生徒等納付金	2,545,575		2,584,174		2,578,965	
収支のバランス取れているか	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	2,899,316	97.3	2,954,892	95.0	2,994,261	95.1
			経常収支差額比率	2,978,544		3,110,864		3,148,187	
	経常収支差額比率	△	経常収支差額 経 常 収 入	244,845	7.8	257,354	8.0	209,143	6.5
			教育活動収支差額比率	3,131,464		3,203,819		3,197,864	
収支のバランス取れているか	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額 教育活動収入計	241,585	7.7	247,528	7.8	189,866	6.0
				3,124,388		3,191,759		3,177,324	

〔貸借対照表比率〕

自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	純 資 産 比 率	14,463,214	89.5	14,721,789	89.9	14,928,948	90.8
	繰越収支差額構成比率	△	繰 越 収 支 差 額 比 率	16,153,854	-21.8	16,380,720	-20.6	16,443,126	-19.4
	基本金比率	△	基 本 金 比 率	-3,523,473		-3,367,500		-3,183,575	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	固 定 資 産 比 率	16,153,854	98.6	16,380,720	99.0	16,443,126	99.5
	固定長期適合率	▼	固 定 長 期 適 合 率	17,986,687	83.1	18,089,290	81.8	18,112,524	86.7
	固定資産構成比率	▼	固 定 資 産 比 率	18,236,461	78.4	18,264,584	77.7	18,206,679	82.8
資産構成はどうか	流動資産構成比率	△	流 動 資 産 比 率	12,015,245	74.4	12,046,646	73.5	12,939,571	78.7
	減価償却比率	～	減 価 償 却 比 率	14,463,214	54.5	14,721,789	55.8	14,928,948	56.9
	流動比率	△	流 動 資 産 比 率	12,015,245	498.9	12,046,646	497.7	12,939,571	434.5
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	△	前 受 金 保 有 率	15,324,313	612.5	15,509,935	579.5	15,636,709	425.4
	退職給与引当特定資産保有率	△	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	16,153,854	64.5	16,380,720	65.4	16,443,126	65.9
	内部留保資産比率	△	内 部 留 保 資 産 比 率	12,015,245	25.9	12,046,646	28.2	12,939,571	30.2
	積立率	△	積 立 率	16,153,854	68.8	16,380,720	71.9	16,443,126	73.3
	固定負債構成比率	▼	固 定 負 債 比 率	16,153,854	5.3	16,380,720	4.8	16,443,126	4.3
	流動負債構成比率	▼	流 動 負 債 比 率	829,541	5.1	870,785	5.3	806,417	4.9
負債の割合はどうか	総負債比率	▼	総 負 債 比 率	16,153,854	10.5	16,380,720	10.1	16,443,126	9.2
	負債比率	▼	負 債 比 率	1,690,640	11.7	1,658,931	11.3	1,514,177	10.1
		▼	純 資 産 比 率	16,153,854		16,380,720		16,443,126	

評価欄:△＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,520,200,000	2,578,964,600	△ 58,764,600
授業料収入	1,770,490,000	1,821,907,100	△ 51,417,100
入学金収入	192,380,000	196,440,000	△ 4,060,000
実験実習料収入	33,640,000	26,369,400	7,270,600
施設設備費収入	523,690,000	534,248,100	△ 10,558,100
手数料収入	26,270,000	21,775,045	4,494,955
入学検定料収入	24,640,000	20,011,000	4,629,000
試験料収入	60,000	160,000	△ 100,000
証明手数料収入	1,000,000	1,001,224	△ 1,224
大学入学共通テスト実施手数料収入	570,000	602,821	△ 32,821
寄付金収入	2,490,000	2,475,965	14,035
特別寄付金収入	2,490,000	2,475,965	14,035
補助金収入	481,100,000	428,907,948	52,192,052
国庫補助金収入	479,650,000	427,897,630	51,752,370
地方公共団体補助金収入	1,450,000	1,010,318	439,682
資産売却収入	300,000,000	300,273,000	△ 273,000
教育研究用機器備品売却収入	0	273,000	△ 273,000
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0
付随事業・収益事業収入	32,770,000	28,309,556	4,460,444
公開講座収入	28,020,000	24,910,500	3,109,500
受託事業収入	4,750,000	3,399,056	1,350,944
受取利息・配当金収入	12,010,000	20,625,402	△ 8,615,402
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	6,000	4,000
その他の受取利息・配当金収入	12,000,000	20,619,402	△ 8,619,402
雑収入	102,410,000	116,529,889	△ 14,119,889
施設設備利用料収入	5,960,000	8,820,979	△ 2,860,979
私立大学退職金財団交付金収入	82,650,000	82,650,610	△ 610
研究関連収入	2,000,000	3,885,000	△ 1,885,000
その他の雑収入	11,800,000	21,173,300	△ 9,373,300
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	683,900,000	633,906,450	49,993,550
授業料前受金収入	366,240,000	339,928,160	26,311,840
入学金前受金収入	192,380,000	177,600,000	14,780,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	50,000	10,000	40,000
施設設備費前受金収入	123,010,000	112,829,800	10,180,200
施設設備利用料前受金収入	2,220,000	3,534,490	△ 1,314,490
公開講座前受金収入	0	4,000	△ 4,000
その他の収入	620,530,000	619,546,010	983,990
第3号基本金引当特定資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産取崩収入	150,000,000	150,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	335,000,000	335,000,000	0
前期末未収入金収入	68,290,000	64,881,783	3,408,217
預り金受入収入	37,240,000	39,664,227	△ 2,424,227
資金収入調整勘定	△ 782,502,285	△ 788,758,775	6,256,490
期末未収入金	△ 98,600,000	△ 104,856,490	6,256,490
前期末前受金	△ 683,902,285	△ 683,902,285	0
前年度繰越支払資金	3,963,455,251	3,963,455,251	
収入の部合計	7,962,632,966	7,926,010,341	36,622,625

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,689,090,000	1,631,746,501	57,343,499
教員人件費支出	1,050,060,000	1,024,835,319	25,224,681
職員人件費支出	529,370,000	499,014,997	30,355,003
役員報酬支出	17,360,000	18,132,331	△ 772,331
退職金支出	92,300,000	89,763,854	2,536,146
教育研究経費支出	948,790,000	880,599,398	68,190,602
消耗品費支出	141,880,000	114,032,866	27,847,134
光熱水費支出	155,370,000	150,679,012	4,690,988
旅費交通費支出	56,520,000	46,889,278	9,630,722
奨学費支出	268,810,000	252,704,000	16,106,000
印刷製本費支出	15,910,000	13,430,126	2,479,874
通信運搬費支出	28,240,000	25,906,563	2,333,437
広告費支出	1,030,000	581,166	448,834
修繕費支出	91,540,000	74,886,571	16,653,429
損害保険料支出	6,290,000	6,031,598	258,402
諸会費支出	8,350,000	7,474,500	875,500
賃借料支出	7,620,000	6,994,486	625,514
報酬・委託・手数料支出	155,300,000	171,279,551	△ 15,979,551
公租公課支出	2,690,000	2,891,988	△ 201,988
福利費支出	6,500,000	4,890,795	1,609,205
会議費支出	1,510,000	811,820	698,180
渉外費支出	1,230,000	1,115,078	114,922
管理経費支出	204,650,000	180,630,243	24,019,757
消耗品費支出	10,630,000	11,551,324	△ 921,324
光熱水費支出	9,720,000	9,173,012	546,988
旅費交通費支出	11,090,000	6,460,939	4,629,061
印刷製本費支出	25,480,000	25,176,923	303,077
通信運搬費支出	16,510,000	16,879,459	△ 369,459
広告費支出	62,080,000	57,734,437	4,345,563
修繕費支出	7,530,000	5,512,774	2,017,226
損害保険料支出	1,350,000	1,039,117	310,883
諸会費支出	3,820,000	3,685,130	134,870
賃借料支出	1,130,000	884,841	245,159
報酬・委託・手数料支出	44,960,000	37,345,262	7,614,738
公租公課支出	1,980,000	797,462	1,182,538

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	2,890,000	2,435,330	454,670
会議費支出	2,700,000	1,529,221	1,170,779
渉外費支出	2,230,000	257,969	1,972,031
寄付金支出	30,000	30,000	0
私立大学等經常費補助金返還金支出	500,000	16,000	484,000
雑費支出	20,000	121,043	△ 101,043
借入金等利息支出	1,270,000	1,262,940	7,060
借入金利息支出	1,270,000	1,262,940	7,060
借入金等返済支出	52,380,000	52,380,000	0
借入金返済支出	52,380,000	52,380,000	0
施設関係支出	82,760,000	63,339,194	19,420,806
建物支出	76,960,000	58,106,200	18,853,800
構築物支出	5,800,000	5,232,994	567,006
設備関係支出	67,640,000	60,180,422	7,459,578
教育研究用機器備品支出	47,110,000	44,285,891	2,824,109
管理用機器備品支出	11,230,000	6,594,841	4,635,159
図書支出	9,300,000	9,299,690	310
資産運用支出	2,284,600,000	2,284,594,100	5,900
有価証券購入支出	1,499,630,000	1,499,627,000	3,000
退職金引当特定資産繰入支出	150,000,000	150,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	334,970,000	334,967,100	2,900
施設・設備等整備拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
その他の支出	134,962,766	134,905,082	57,684
前期末未払金支払支出	97,265,898	97,265,898	0
預り金支払支出	37,236,868	37,236,868	0
前払金支払支出	460,000	402,316	57,684
〔予備費〕	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 72,416,529	△ 60,451,682	△ 11,964,847
期末未払金	△ 70,090,000	△ 58,125,153	△ 11,964,847
前期末前払金	△ 2,326,529	△ 2,326,529	0
翌年度繰越支払資金	2,558,906,729	2,696,824,143	△ 137,917,414
支出の部合計	7,962,632,966	7,926,010,341	36,622,625

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,578,964,600
		手数料収入	21,775,045
		特別寄付金収入	2,475,965
		経常費等補助金収入	428,907,948
		付随事業収入	28,309,556
		雑収入	116,529,889
		教育活動資金収入計	3,176,963,003
	支出	人件費支出	1,631,746,501
		教育研究経費支出	880,599,398
		管理経費支出	180,630,243
		教育活動資金支出計	2,692,976,142
		差引	483,986,861
		調整勘定等	△ 98,351,662
		教育活動資金収支差額	385,635,199
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備売却収入	273,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	335,000,000
		施設整備等活動資金収入計	335,273,000
	支出	施設関係支出	63,339,194
		設備関係支出	60,180,422
		減価償却引当特定資産繰入支出	334,967,100
		施設・設備等整備拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	758,486,716
		差引	△ 423,213,716
		調整勘定等	△ 28,758,317
		施設整備等活動資金収支差額	△ 451,972,033
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 66,336,834
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	300,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	30,000,000
		退職金引当特定資産取崩収入	150,000,000
		預り金受入収入	39,664,227
		小計	519,664,227
		受取利息・配当金収入	20,625,402
		その他の活動資金収入計	540,289,629

(単位 円)

その他の活動による資金収支	科 目		金額
	借入金等返済支出		52,380,000
	有価証券購入支出		1,499,627,000
	退職金引当特定資産繰入支出		150,000,000
	預り金支払支出		37,236,868
	小計		1,739,243,868
	借入金等利息支出		1,262,940
	その他の活動資金支出計		1,740,506,808
	差引	△	1,200,217,179
	調整勘定等	△	77,095
	その他の活動資金収支差額	△	1,200,294,274
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 1,266,631,108
	前年度繰越支払資金		3,963,455,251
	翌年度繰越支払資金		2,696,824,143

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	633,906,450	633,906,450	0	0
前期末未収入金収入	64,881,783	64,881,783	0	0
期末未収入金	△ 104,856,490	△ 104,856,490	0	0
前期末前受金	△ 683,902,285	△ 683,902,285	0	0
収入計	△ 89,970,542	△ 89,970,542	0	0
前期末未払金支払支出	97,265,898	68,507,581	28,758,317	0
前払金支払支出	402,316	325,221	0	77,095
期末未払金	△ 58,125,153	△ 58,125,153	0	0
前期末前払金	△ 2,326,529	△ 2,326,529	0	0
支出計	37,216,532	8,381,120	28,758,317	77,095
収入計－支出計	△ 127,187,074	△ 98,351,662	△ 28,758,317	△ 77,095

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	2,520,200,000	2,578,964,600	△	58,764,600
	授業料	1,770,490,000	1,821,907,100	△	51,417,100
	入学金	192,380,000	196,440,000	△	4,060,000
	実験実習料	33,640,000	26,369,400		7,270,600
	施設設備費	523,690,000	534,248,100	△	10,558,100
	手数料	26,270,000	21,775,045		4,494,955
	入学検定料	24,640,000	20,011,000		4,629,000
	試験料	60,000	160,000	△	100,000
	証明手数料	1,000,000	1,001,224	△	1,224
	大学入学共通テスト実施手数料	570,000	602,821	△	32,821
	寄付金	2,490,000	2,475,965		14,035
	特別寄付金	2,490,000	2,475,965		14,035
	経常費等補助金	481,100,000	428,907,948		52,192,052
	国庫補助金	479,650,000	427,897,630		51,752,370
	地方公共団体補助金	1,450,000	1,010,318		439,682
	付随事業収入	32,770,000	28,309,556		4,460,444
	公開講座収入	28,020,000	24,910,500		3,109,500
	受託事業収入	4,750,000	3,399,056		1,350,944
	雑収入	102,410,000	116,890,950	△	14,480,950
	施設設備利用料	5,960,000	8,820,979	△	2,860,979
	私立大学退職金財団交付金	82,650,000	82,650,610	△	610
	研究関連収入	2,000,000	3,885,000	△	1,885,000
	退職給与引当金戻入額	0	361,061	△	361,061
	その他の雑収入	11,800,000	21,173,300	△	9,373,300
	教育活動収入計	3,165,240,000	3,177,324,064	△	12,084,064

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	1,679,590,000	1,626,443,006	53,146,994
	教員人件費	1,050,060,000	1,024,835,319	25,224,681
	職員人件費	529,370,000	499,014,997	30,355,003
	役員報酬	17,360,000	18,132,331	△ 772,331
	退職給与引当金繰入額	77,500,000	78,876,359	△ 1,376,359
	退職金	5,300,000	5,584,000	△ 284,000
	教育研究経費	1,215,720,000	1,142,681,833	73,038,167
	消耗品費	141,880,000	114,032,866	27,847,134
	光熱水費	155,370,000	150,679,012	4,690,988
	旅費交通費	56,520,000	46,889,278	9,630,722
	奨学費	268,810,000	252,704,000	16,106,000
	印刷製本費	15,910,000	13,430,126	2,479,874
	通信運搬費	28,240,000	25,906,160	2,333,840
	広告費	1,030,000	581,166	448,834
	修繕費	91,540,000	74,886,571	16,653,429
	損害保険料	6,290,000	6,031,598	258,402
	諸会費	8,350,000	7,474,500	875,500
	賃借料	7,620,000	6,994,486	625,514
	報酬・委託・手数料	155,300,000	171,279,551	△ 15,979,551
	公租公課	2,690,000	2,891,988	△ 201,988
	福利費	6,500,000	4,890,795	1,609,205
	会議費	1,510,000	811,820	698,180
	渉外費	1,230,000	1,115,078	114,922
	減価償却額	266,930,000	262,082,838	4,847,162
	管理経費	238,750,000	214,890,727	23,859,273
	消耗品費	10,630,000	11,551,324	△ 921,324
	光熱水費	9,720,000	9,173,012	546,988
	旅費交通費	11,090,000	6,460,939	4,629,061
	印刷製本費	25,480,000	25,176,923	303,077
	通信運搬費	16,510,000	16,879,862	△ 369,862
	広告費	62,080,000	57,734,437	4,345,563
	修繕費	7,530,000	5,512,774	2,017,226
	損害保険料	1,350,000	1,039,117	310,883
	諸会費	3,820,000	3,685,130	134,870
	賃借料	1,130,000	884,841	245,159

(単位 円)

教育活動収支					
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	報酬・委託・手数料	44,960,000	37,345,262	7,614,738	
	公租公課	1,980,000	797,462	1,182,538	
	福利費	2,890,000	2,435,330	454,670	
	会議費	2,700,000	1,529,221	1,170,779	
	渉外費	2,230,000	257,969	1,972,031	
	寄付金	30,000	30,000	0	
	私立大学等経常費補助金返還金	500,000	16,000	484,000	
	科学研究費補助金設備等返還	770,000	768,530	1,470	
	雑費	20,000	121,043	△ 101,043	
	減価償却額	33,330,000	33,491,551	△ 161,551	
	徴収不能額等	3,442,920	3,442,920	0	
	徴収不能引当金繰入額	3,442,920	3,442,920	0	
	教育活動支出計	3,137,502,920	2,987,458,486	150,044,434	
	教育活動収支差額		27,737,080	189,865,578	△ 162,128,498
	教育活動外収支				
事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	12,010,000	20,539,986	△ 8,529,986	
	第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	6,000	4,000	
	その他の受取利息・配当金	12,000,000	20,533,986	△ 8,533,986	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	12,010,000	20,539,986	△ 8,529,986	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息	1,270,000	1,262,940	7,060	
	借入金利息	1,270,000	1,262,940	7,060	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	1,270,000	1,262,940	7,060	
教育活動外収支差額		10,740,000	19,277,046	△ 8,537,046	
経常収支差額		38,477,080	209,142,624	△ 170,665,544	

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
特別収入計	その他の特別収入	2,350,000	3,556,481	△ 1,206,481
	現物寄付	2,350,000	3,556,481	△ 1,206,481
	特別収入計	2,350,000	3,556,481	△ 1,206,481
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	6,000,000	5,539,327	460,673
特別支出計	建物処分差額	0	657,313	△ 657,313
	教育研究用機器備品処分差額	0	634,435	△ 634,435
	図書処分差額	6,000,000	4,222,680	1,777,320
	車両処分差額	0	24,899	△ 24,899
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	6,000,000	5,539,327	460,673
特別収支差額		△ 3,650,000	△ 1,982,846	△ 1,667,154
〔予備費〕		(2,742,920)		7,257,080
		7,257,080		7,257,080
基本金組入前当年度収支差額		27,570,000	207,159,778	△ 179,589,778
基本金組入額合計		△ 108,520,000	△ 53,233,861	△ 55,286,139
当年度収支差額		△ 80,950,000	153,925,917	△ 234,875,917
前年度繰越収支差額		△ 3,367,500,963	△ 3,367,500,963	0
基本金取崩額		0	30,000,000	△ 30,000,000
翌年度繰越収支差額		△ 3,448,450,963	△ 3,183,575,046	△ 264,875,917

(参考)

事業活動収入計	3,179,600,000	3,201,420,531	△ 21,820,531
事業活動支出計	3,152,030,000	2,994,260,753	157,769,247

(注記)

1. 予備費 2,742,920 円の使用額は下記のとおりである。

徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額

2,742,920 円

合 計

2,742,920 円

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,939,571,004	12,046,645,710	892,925,294
有形固定資産	9,835,878,884	10,004,278,548	△ 168,399,664
土地	2,777,259,000	2,777,259,000	0
建物	5,794,579,848	5,945,695,673	△ 151,115,825
構築物	143,588,008	150,757,395	△ 7,169,387
教育研究用機器備品	219,311,129	237,923,433	△ 18,612,304
管理用機器備品	17,261,744	13,963,344	3,298,400
図書	883,154,655	877,930,304	5,224,351
車両	724,500	749,399	△ 24,899
特定資産	1,884,967,650	1,615,000,000	269,967,650
第3号基本金引当特定資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
退職金引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
減価償却引当特定資産	634,967,650	635,000,000	△ 32,350
施設・設備等整備拡充引当特定資産	800,000,000	500,000,000	300,000,000
その他の固定資産	1,218,724,470	427,367,162	791,357,308
電話加入権	357,667	357,667	0
ソフトウェア	12,147,223	18,793,238	△ 6,646,015
商標権	206,868	240,338	△ 33,470
有価証券	1,202,446,014	402,904,980	799,541,034
長期前払金	3,545,268	5,049,509	△ 1,504,241
預託金	21,430	21,430	0
流動資産	3,503,554,780	4,334,074,073	△ 830,519,293
現金預金	2,696,824,143	3,963,455,251	△ 1,266,631,108
未収入金	104,824,080	68,292,293	36,531,787
有価証券	700,000,000	300,000,000	400,000,000
前払金	1,906,557	2,326,529	△ 419,972
資産の部合計	16,443,125,784	16,380,719,783	62,406,001

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	707,760,083	788,146,023	△ 80,385,940
長期借入金	0	52,380,000	△ 52,380,000
長期未払金	24,847,020	47,188,404	△ 22,341,384
退職給与引当金	682,913,063	688,577,619	△ 5,664,556
流動負債	806,417,214	870,785,051	△ 64,367,837
短期借入金	52,380,000	52,380,000	0
未払金	80,466,537	97,265,898	△ 16,799,361
前受金	633,906,450	683,902,285	△ 49,995,835
預り金	39,664,227	37,236,868	2,427,359
負債の部合計	1,514,177,297	1,658,931,074	△ 144,753,777
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,112,523,533	18,089,289,672	23,233,861
第1号基本金	17,919,923,533	17,866,689,672	53,233,861
第3号基本金	0	30,000,000	△ 30,000,000
第4号基本金	192,600,000	192,600,000	0
繰越収支差額	△ 3,183,575,046	△ 3,367,500,963	183,925,917
翌年度繰越収支差額	△ 3,183,575,046	△ 3,367,500,963	183,925,917
純資産の部合計	14,928,948,487	14,721,788,709	207,159,778
負債及び純資産の部合計	16,443,125,784	16,380,719,783	62,406,001

(注記) 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 865,311,554円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,165,695,655 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,362,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	538,429,678 円
建 物	3,287,962,430 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 94,155,896円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	600,122,400	602,954,200	2,831,800
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,637,091,264	2,483,204,800	△ 153,886,464
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(233,449,600)	(△ 66,550,400)
合 計	3,237,213,664	3,086,159,000	△ 151,054,664
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(233,449,600)	(△ 66,550,400)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	3,237,413,664		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,237,091,264	2,086,072,000	△ 151,019,264
株式	122,400	267,000	144,600
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	1,000,000,000	999,820,000	△ 180,000
合 計	3,237,213,664	3,086,159,000	△ 151,054,664
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	3,237,413,664		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,693,736円	1,101,870円
管理用機器備品	2,963,400円	2,123,770円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	決議権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
前理事長	青木 次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の 連帯保証 (注)	104,760,000	—	—

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、当法人前理事長青木次郎が令和5年5月25日理事長退任日まで連帯保証人になっていた。取引金額は退任日時点の残高である。なお、保証料の支払いは行っていない。

財 産 目 録

(単位 円)

I	資 産	総 額			16,443,125,784
	1. 基 本 財 産				9,848,590,642
	2. 運 用 財 産				6,594,535,142
	【内 訳】				
	1. 基 本 財 産				
	① 土 地	126,003.59	m ²		2,777,259,000
	② 建 物	67,872.11	m ²		5,794,579,848
	③ 図 書	237,790	冊		883,154,655
	④ 校 具、教 具 及 び 備 品	1,961	点		236,572,873
	⑤ そ の 他				157,024,266
	計				9,848,590,642
	2. 運 用 財 産				
	① 預 金 ・ 現 金				2,696,824,143
	② 積 立 金				1,884,967,650
	③ 有 価 証 券				1,902,446,014
	④ 未 収 金				104,824,080
	⑤ そ の 他				5,473,255
	計				6,594,535,142
II	負 債	総 額			1,514,177,297
	1. 固 定 負 債				707,760,083
	2. 流 動 負 債				806,417,214
	【内 訳】				
	1. 固 定 負 債				
	① 長 期 借 入 金				0
	② 退 職 給 与 引 当 金				682,913,063
	③ 長 期 未 払 金				24,847,020
	計				707,760,083
	2. 流 動 負 債				
	① 短 期 借 入 金				52,380,000
	② 未 払 金				80,466,537
	③ 前 受 金				633,906,450
	④ 預 り 金				39,664,227
	計				806,417,214
III	差 引 正 味 財 産 (I - II)				14,928,948,487

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 22 日

学校法人北翔大学 理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北翔大学

監事

水野 克也



監事

岡本 洋人



私たち監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人北翔大学寄付行為第15条の規定に基づき、本法人の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人北翔大学の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上